

会議録

会議の名称	西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会 第1回会議
開催日時	平成19年6月28日(木曜日)午後3時から午後5時10分まで
開催場所	保谷庁舎3階会議室
出席者	<p>委員：13名出席(順不同、敬称略)</p> <p>葉養 正明(座長)、住田 佳子(副座長)、川合 眞理子、鶴田 清司、谷戸 美代子、嶋田 文子、塩沼 恵美子、早川 肇、菅野 美鈴、藤平 洋子、佐々木 英夫、浅倉 隆壽、椎野 芳孝</p> <p>事務局：宮崎 美代子(教育長)、村野 正男(学校教育部長)、青柳 昌一(教育庶務課長)、富田 和明(学務課長)、保谷 俊章(学務係長)、近藤 直(学務係)</p> <p>コンサル：久保田 剛(都市環境計画研究所)</p>
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 座長の決定 2. 副座長の決定 3. 西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会傍聴要領について 4. 会議録の記録方法について 5. 学校施設の配置状況について 6. 今後の予定について
会議資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会 委員名簿 ・西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会設置要綱 ・西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会傍聴要領 ・様式第1号(第3関係)西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会傍聴者名簿 ・西東京市市民参加条例施行規則 ・人口推計数値比較 ・学校施設適正規模・適正配置部内検討委員会報告書 ・学校施設適正規模・適正配置部内検討委員会報告書概要版 ・今後の会議日程(予定)について
記録方法	<p>全文記録</p> <p>発言者の発言内容ごとの要点記録</p> <p>会議内容の要点記録</p>
<p>会議内容</p> <p>【次第】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育長あいさつ 2. 依頼状及び任命書手交 3. 委員紹介(自己紹介) 4. 事務局紹介 5. 西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会設置要綱について <p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 座長の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・委員の互選により、葉養委員を座長に決定した。 	

2 副座長の決定

- ・委員より、事務局案を提示してほしいとの意見があり、事務局は、これまでの経験等から、住田委員にお願いしたい旨、提案した。
- ・委員の了承により、副座長に決定した。

3 西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会傍聴要領について

- ・傍聴要領について確認、了承した。

4 会議の記録方法について

- ・会議内容の要点を記録することに決定した。

5 学校施設の配置状況について

- ・第1回と第2回は、自由討論とし、各委員の「まわりの学校の状況」、「感じていること」、「できればいいと思っていること」等について発言してもらうこととした。

【検討懇談会の主旨、目標について確認】

- ・検討懇談会について、どういう議論をし、どのような報告をする必要があるのか（到達点）について質問が出された。
事務局見解：部内検討委員会報告書を素材としつつ、しかし、これには拘束されずに、基本的な方向性（たとえば、1～6年生が全て単学級になった時に、学校の統合について考えるなど）についての意見を頂きたい。
- ・要綱に基づいて、どこまで掘り下げて検討できるかという問題がある。基本的な考え方や方向づけをするというレベルになると考えている。

【適正規模について】

- ・適正規模とは、施設収容力の問題もあるが、学級数について、どのくらいを上限、下限と考えるかにあると思う。（文科省では、12～18学級「小学校は1学年2～3学級、中学校は4～6学級」を標準としている。）
- ・40年代以降、集合住宅が出来ると、一時的に若い世代が入居するが、その子どもたちは、育ってしまうと地域から出て行ってしまう。
- ・これまで、住所により学校（指定校）が決まっていたが、学校選択制によってそのバランスが崩れた。
- ・学校には、子どもの思い入れ、親の思い入れがある。学校選択制との兼ね合いが大事。
- ・現状のアンバランスをどう評価するか。推計上、単学級化しないということであれば、特に大きくなりすぎる学校をどう調整するか。
- ・喫緊の課題として、児童数の急増により施設の対応が必要な学校がある。
- ・上向台小学校は、市の南西端（他市に接している）にあり、近年の大規模工場の移転に伴う、大規模マンション建設により、近隣校を含め、児童数が急増している。このような理由から、線引き（通学区域）を変更してもあまり変わらないのではないか。教室の増設により敷地も狭くなることから、校舎の高層化等により対応するほかない。
- ・中原小学校は、1000人規模の校舎を有している。多目的室、ランチルームなどを転用すれば、対応は可能であるが、それらは、現在、学校の特色になっている。
- ・1学級減少すると、教員2名が減少する。小規模校化するとクラブ活動そのものにも

影響がある（規模が大きいとクラブの種類も多い）。また、余裕教室がないと少人数指導も実施できない。

- ・ハード面（敷地に対しての教室数確保）が難しいのであれば、近くのグラウンドを利用するなど、運営面でもっと緩やかにすることは可能ではないか。
- ・自転車通学は危険であるから認めていない現状である。
- ・予算が大きく関わる問題。けやき小のような形であれば、学校の統合についても受け取り方が異なるように思う。
- ・財政事情やあらたな場所を確保する問題からも新設校は難しいと思う。通学区域を変更するのは、地域組織（自治会等）との関係、地域の感情があり、市町村合併と同じくらい難しいし、時間もかかる。複数の学校へ通学できるように部分的に調整区域を設けたり、学校選択制を活用することも考えられる。

【学校選択の要因（親の立場として大事に考えていること）】

- ・地域によっては、指定校への通学に 40～50 分かかるところもある。
小学校 1 年生では、体力的にも厳しい。保育園・幼稚園の友達関係以上に、地理的に身近なところを選んでいる。
- ・先生の授業の様子、取り組みを見てから決めたいと考えている。
- ・中学校では、友達関係は重要な要素。また、取り組みたいクラブ活動がその学校にあるのかも大きな要因になってくる。
学校選択制利用については、アンケートを実施している。次回、資料として提供する。
- ・本市においては、近隣する学校同士の問題もある。一方で質の高い学校としてのあり方、将来性を考えて、小中一貫校というビジョンも持てると思う。

6 今後の予定について

- ・第 2 回は、7 月 23 日（月曜日）午後 3 時より開催する。

以上